

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦

TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	20,023	11.6	△106	—	△37	—	△90	—
24年3月期第2四半期	17,946	12.3	△22	—	25	—	9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△16.83	—
24年3月期第2四半期	1.70	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期第2四半期	20,785	—	6,545	—	31.5	1,219.50
24年3月期	24,002	—	6,750	—	28.1	1,257.76

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,545百万円 24年3月期 6,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,223	7.9	625	△4.1	738	△1.1	359	△40.9	67.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	5,374,000 株	24年3月期	5,374,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	6,889 株	24年3月期	6,889 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	5,367,111 株	24年3月期2Q	5,367,298 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年8月10日に発表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成24年11月6日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 上記の資料及び本資料に記載されている業績見通し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興関連の需要に伴って、公共投資や民間設備投資の増加を背景として回復基調にありましたものの、海外の景気減速を受け、輸出や生産が低迷し、不透明な状況が続きました。

住宅建設業界におきましては、復興需要もあり、持ち直しの動きがありましたものの、足踏み状態が見られました。

このような状況の中、当第2四半期累計期間における売上高は、200億23百万円（前年同期比11.6%増）となり、売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より2億7百万円増加し、28億59百万円となりました。

営業損益は、販売促進の一環であるエスタ展示会開催等による広告宣伝費が35百万円増加したほか、貸倒引当金繰入額については、前年同期の大幅な戻入れに対し、当第2四半期累計期間は繰入計上したことにより、1億23百万円の増加をしたため、販売費及び一般管理費が、前年同期より2億90百万円増加し、1億6百万円の営業損失（前年同期より83百万円の損失拡大）となりました。

以上の要因により、経常損益は、37百万円の経常損失（前年同期は経常利益25百万円）、四半期純損益は、税金費用の増加により90百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益9百万円）となり、1株当たり四半期純損失は16円83銭となりました。

なお、当社の主力商品の多くは、マンション等の建築スケジュールのうち、後工程において使用されることが多く、当第2四半期累計期間においては費用先行の形となり、営業損益等は損失の計上となりましたが、おおむね計画通りに推移しております。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております（詳細は、「3. 四半期財務諸表（6）セグメント情報等に記載）ので、前年同期比については前年同期の実績を再編した区分にて再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	7,657,989	720,554	—	8,378,543	41.9%
ビル用資材（千円）	7,745,238	980,038	—	8,725,277	43.6%
D I Y商品（千円）	—	—	1,409,871	1,409,871	7.0%
O E M関連資材（千円）	—	—	785,858	785,858	3.9%
その他（千円）	605,795	118,615	—	724,410	3.6%
合計（千円）	16,009,023	1,819,208	2,195,729	20,023,960	100.0%

① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が8.2%増、マンション住宅商品が9.1%増、インテリア商品が16.4%増、建設副資材が14.8%増となり、売上高は7億41百万円増加の76億57百万円（前年同期比10.7%増）と好調に推移しました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が11.9%増、福祉商品が10.5%増、景観商品が29.1%増となり、売上高は10億56百万円増加の77億45百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は19億59百万円増加の160億9百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

② エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が190.0%増、マンション住宅商品が6.2%増、インテリア商品が33.7%増、建設副資材が22.0%減となり、売上高は2億20百万円増加の7億20百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が14.2%増、福祉商品が46.1%減、景観商品が7.8%減となり、売上高は47百万円増加の9億80百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1億89百万円増加の18億19百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

③ 直需事業（D I Y商品・O E M関連資材）

D I Y商品は、プロ向けの金物、住宅資材関連の商材等が伸張したものの、昨年大幅に伸張した震災・節電関連商品の需要が減少し、売上高は1億64百万円減少の14億9百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

O E M関連資材は、住宅エコポイントの駆け込み需要、省エネ関連商品の需要増加により、部品供給が伸張し、

売上高は92百万円増加の7億85百万円（前年同期比13.4%増）となりました。
この結果、直需事業全体の売上高は71百万円減少の21億95百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は207億85百万円となり、前事業年度末より32億17百万円減少いたしました。これは、主に流動資産のうち受取手形及び売掛金が30億22百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は142億39百万円となり、前事業年度末より30億12百万円減少いたしました。これは、主に流動負債のうち支払手形及び買掛金が25億25百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は65億45百万円となり、前事業年度末より2億5百万円減少いたしました。これは、剰余金処分による株主配当金の支払80百万円、当第2四半期純損失90百万円及びその他有価証券評価差額金34百万円損失の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より3.4ポイント増加し、31.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より3億7百万円減少し、9億40百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億66百万円（前年同期比30.1%減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額29億73百万円、減価償却費97百万円等による資金の増加に対し、仕入債務の減少額25億26百万円、法人税等の支払額が2億55百万円等による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億99百万円（前年同期は94百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円、貸付による支出50百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、2億74百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億93百万円、配当金の支払額80百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成24年8月10日に発表しました平成25年3月期通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成24年11月6日付で開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,910	1,170,712
受取手形及び売掛金	14,535,091	11,512,726
商品	1,434,595	1,626,318
未成工事支出金	255,888	284,427
未収入金	1,448,776	1,301,437
繰延税金資産	136,810	111,934
その他	44,205	88,687
貸倒引当金	△34,000	△28,000
流動資産合計	19,299,278	16,068,244
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,436,291	1,407,153
土地	1,946,253	1,946,253
その他（純額）	297,991	294,609
有形固定資産合計	3,680,536	3,648,016
無形固定資産		
ソフトウェア	54,772	60,738
その他	9,223	9,212
無形固定資産合計	63,995	69,950
投資その他の資産		
投資有価証券	465,853	488,884
破産更生債権等	113,930	160,388
その他	483,103	498,198
貸倒引当金	△103,814	△148,649
投資その他の資産合計	959,072	998,821
固定資産合計	4,703,603	4,716,789
資産合計	24,002,882	20,785,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,539,787	12,014,264
1年内返済予定の長期借入金	377,132	357,092
未払法人税等	285,186	19,807
役員賞与引当金	26,000	12,000
その他	690,163	677,439
流動負債合計	15,918,269	13,080,603
固定負債		
長期借入金	550,278	376,542
退職給付引当金	367,127	367,259
役員退職慰労引当金	372,153	362,364
その他	44,533	53,073
固定負債合計	1,334,093	1,159,239
負債合計	17,252,362	14,239,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	5,664,640	5,493,798
自己株式	△3,141	△3,141
株主資本合計	6,768,189	6,597,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,668	△52,157
評価・換算差額等合計	△17,668	△52,157
純資産合計	6,750,520	6,545,189
負債純資産合計	24,002,882	20,785,033

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,946,820	20,023,960
売上原価	15,294,114	17,164,204
売上総利益	2,652,705	2,859,756
販売費及び一般管理費	2,674,924	2,965,799
営業損失(△)	△22,218	△106,043
営業外収益		
受取利息	1,809	1,383
受取配当金	3,337	3,944
仕入割引	42,782	47,304
雑収入	17,525	30,796
営業外収益合計	65,455	83,428
営業外費用		
支払利息	9,885	8,735
手形売却損	6,930	6,012
雑損失	702	371
営業外費用合計	17,518	15,119
経常利益又は経常損失(△)	25,718	△37,734
特別損失		
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	3,300	8,433
特別損失合計	3,300	8,467
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	22,418	△46,201
法人税、住民税及び事業税	13,721	12,280
法人税等調整額	△449	31,852
法人税等合計	13,271	44,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,147	△90,335

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	22,418	△46,201
減価償却費	94,121	97,794
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,072	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82,840	41,041
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△14,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,950	△9,789
受取利息及び受取配当金	△5,147	△5,328
支払利息	9,885	8,735
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,670	△14,968
固定資産売却損益 (△は益)	—	33
固定資産除却損	3,300	8,433
売上債権の増減額 (△は増加)	2,308,841	2,973,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,584	△220,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,353,174	△2,526,022
その他	274,296	132,667
小計	258,469	425,967
利息及び配当金の受取額	5,112	5,304
利息の支払額	△9,785	△8,562
法人税等の支払額	△14,928	△255,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,868	166,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,471	△63,202
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△8,251	△15,558
投資有価証券の取得による支出	△8,935	△77,636
投資有価証券の売却による収入	51,770	27,610
貸付けによる支出	△200	△50,600
貸付金の回収による収入	3,520	3,200
その他	△6,371	△23,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,939	△199,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△202,968	△193,776
自己株式の取得による支出	△411	—
配当金の支払額	△37,576	△80,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,956	△274,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,972	△307,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,290,062	1,247,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,034	940,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント（千円）			合計（千円）
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,049,486	1,629,834	2,267,500	17,946,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,049,486	1,629,834	2,267,500	17,946,820
セグメント利益	307,898	73,424	105,896	487,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	487,219
全社費用（注）	△509,437
四半期損益計算書の営業損失（△）	△22,218

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント（千円）			合計（千円）
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,009,023	1,819,208	2,195,729	20,023,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,009,023	1,819,208	2,195,729	20,023,960
セグメント利益	473,022	15,598	62,478	551,099

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	551,099
全社費用（注）	△657,142
四半期損益計算書の営業損失（△）	△106,043

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「建材事業」「DIY事業」の3事業としておりましたが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期会計期間より「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載していません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

子会社株式の取得

当社は、平成24年10月19日の取締役会において、株式会社マシモ（東京都台東区）の発行済株式の80%を取得し、子会社とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社マシモは戸建住宅向けをメインとした建築金物・建築資材の総合卸売事業において、首都圏を中心に安定した営業基盤を有しております。同社は、当社の既存主力ユーザーである集合住宅・ビル関連部門を補完する戸建住宅部門に強みがあり、同社を子会社化することによる当社グループの事業領域の一層の拡大と相乗効果の実現を通じた収益力の向上を目的として、株式の取得を実施いたします。

2. 株式の取得先

真下博之、真下稔子、真下裕治、真下千寿子

3. 株式取得の時期

平成24年11月30日（予定）

4. 株式取得対象会社の概要

名称 株式会社マシモ

事業内容 建築金物・建築資材の卸売

事業規模（平成23年10月期）

資本金	72,000千円
総資産	852,795千円
売上高	1,538,662千円

5. 取得する株式数、取得後の当社所有割合

取得する株式数	70,029株
取得後の所有割合	80%